

新たな日常における「目的の共有」 がソーシャル・キャピタルへ

～ネットワークを地域活性化に採り込むには？～



佐藤 郁夫 (さとう いくお)

札幌大学 教授

1955年初山別村生まれ。上智大学法学部卒業。博士（経済学）。外資系石油会社、地方銀行を経て、96年から札幌大学。著書に『若者の「地域」志向とソーシャル・キャピタル』（中西出版）、『北海道の企業』3シリーズ、『観光と北海道経済』（ともに北海道大学出版会）など。北海道水資源保全審議会委員等の国、道、札幌市の各種審議会委員を歴任。

コロナ禍では、日本伝統の祭事などを担ってきた「講」の実施がソーシャル・ディスタンス（人と接するには距離を確保）を受けて難しくなっています。車の通行を止める、人の密集を避ける。このような自粛が相互扶助で地域住民の結び付きを強めてきた各種行事に再検討を迫っています。

一方で外部の力を活用するネットワークが私たちの生活維持に必要な場面は多数あります。台風や地震のような災害時には消防や救命隊などの遅着が起きた時、隣近所や知人などからの援助が被害者の命を救います。高齢者や病人などハンディキャップを持つ人が多い地域では「相互扶助」「助け合い」が必須条件です。また、私たちの日常生活が宅配従事者など生活維持に必要なエッセンシャルワーカー*1のネットワークによって支えられていることにも気づかされました。

ネットワークのジレンマがコロナ禍で顕著に表れています。新たな日常はモデルの振り返りを求めています。私たちのライフスタイルは、多様なつながりを反映したネットワークから成り立っていますから、関係者の価値を高めた例を検証することによって新たな日常に相応しいソーシャル・キャピタル（人間関係から生まれた価値や資源）について地域振興の観点から考えてみます。

研究者のネットワーク

まず、学会とは異なる、研究者のネットワークを形成することで視野と可能性を広げた例を紹介します。米国マサチューセッツ州ボストン市とその近郊には、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）など世界有数の有名大学を筆頭に60以上の大学が林立しています。その地に、ボストン日本人研究者交流会というボランティアで組織・運営される団体があります。この活動を紹介しているHPを引用します。

「ボストン周辺に住んでいる日本語話者の研究者や学生、社会人や医療関係者、ビジネスマンから芸術家まで、幅広い分野の人が集い、知的な議論を交わし、知識を交換して、ネットワークを構築するための活動です。

主な活動は、月に一度催される「講演会」と、その後の「懇親会」です。（中略）講演会では、毎回二人の発表者が、自分の専門知識を、日本語で、専門外の人にもわかりやすく、面白く発表します。その後の懇親会では、飲み物を片手に議論に花を咲かせつつ、幅広い分野の人とのネットワークを構築する場を提供します。

取り上げるトピックは、教育から神経科学、薬学や経済学、科学技術、法律から音楽まで、多岐に渡りま

*1 エッセンシャルワーカー

人々の基本的な生活やインフラなどの維持に必要不可欠な職種の従事者。医療、介護、食料品販売、運送業、消防など様々な職種を指す。

す。各分野の若手専門家による、新鮮なトピックばかりです。「難しそう」と身構えないでください。「間口は広く、敷居は低く」が我々の方針です。どの発表も、専門外の人でも楽しく知識を吸収できるような、分かり易く、面白いものばかりです」。

当会では、日本支部も2015年から発足しました。「ボストンで2000年より15年間続いてきた当交流会のコンセプトや特徴を継承し、日本国内での講演会、交流会を通して、ネットワークの維持、交流促進の機会を提供して参ります」。

2000年に在外研究でボストンに滞在していた千葉商科大学吉田優治教授は自分が居住するアパートに同じ在外研究の人がいるのに、彼が係わっている研究の知識がない。そこでボストン近郊で在外研究の人が集まって、相互に発表、聴講、意見交換をする「場」を2000年に創設しました。当時、筆者も在外研究でしたし吉田先生のアパート近くに住んでいた縁もあり、会発足時からメンバーとして参加、仲間内・専門外という気楽さも手伝って7回目には報告を行いました。

その後はハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル、竹内弘高やMITメディアラボの石井繁、伊藤穰一などの著名人が基調講演をするまで発展しました。視野の広がりにとどまらず、在外研究者のサロンの存在にまでなったのです。一時、コロナ禍で講演会は開催を取り止めていましたが、2020年8月にはオンライン形式で再開、試験的にオンラインでの懇親会も行うほど在外研究者にとって重要な集まりになりました。

ちなみに、2000年7月に実施された第一回の報告テーマはハーバード大学公衆衛生スクールに在籍中だった慈恵医科大学(当時)の浦島充佳先生による「微生物の逆襲－地球環境破壊と健康被害－」でした。このテーマは当時、アメリカでは西ナイルウィルスの感

染拡大により、カラスが次々と死ぬという怪現象がマスコミをにぎわせていたこともあって、設定されました。2020年時点のコロナ禍に目を転じると、話題の新しさがいささかも損なわれていないことにむしろ驚きさえ受けます。

研究者ネットワークが憧れるネットワーク

この会では、終了後に軽食をつまみながら、他愛のない会話が交わされました。2000年当時、この会に参加していた研究者の間で話題になったのが、「LINUX(リナックス)」でした。フィンランドのヘルシンキ大学の学生だったリーナス・トパーズはUNIX(ユニックス)を利用してコンピュータを動かすためのシステム(OS)の開発を続けていました。誰でも無償参加によって開発を続けられるオープンな手法です。世界中のハッカー*2の手助けを得ながらリナックスを作り上げようという、世界的かつ壮大なプロジェクトでした。

なお、このリナックスをベースに開発されたのがスマートフォン利用者の7割超に使われているソフトを動かすOSのAndroid(アンドロイド)です。

リナックス開発プロジェクトは経済学や社会学、政治学の観点からは、緩やかな紐帯、橋渡し型ネットワークがその効果を発揮したことを示します。リナックス改良に足るハッカーとしての能力があると相互に認められた人たちのネットワークが世界的なシステムを開発したのです。

自由に参加できるシステムですから一見、垣根は低そうです。しかし、ハッカーとしての資質を他のハッカーが認めてくれないとネットワークに参加できない、「見えない壁」が高くそびえています。ですから、ボストン日本人研究者交流会の構成メンバーは、仲間入りを夢見がちな視線で語っていたのでした。無償であっても、世界最高クラスのプロジェクトに参加できるとハッカーとしての評判を入手できます。世界的有名人が集まるサロンにデビューするような魅力的なインセンティブ(動機付け)です。

リーナス・トパーズの場合、リナックス開発が一人ではできなかったのも、世界中のハッカーの協力を求



*2 ハッカー
コンピュータ技術に関する高度な知識とスキルを持つ人。



めたという経緯があります。ただし、一流のハッカーにとって、魅力的でなければ、多くの協力を集めることは容易ではありません。ですから、無償行動につきものの“ただ乗り”をネットワークの有参加資格であるハッカーとしてのプライドが防いでいました。ポストン日本人研究者交流会についてもネットワーク参加資格として在外研究という高いハードルがそびえています。

地域振興策応用へのヒント

国境や自治体の区分に関係なくコロナ禍は拡散します。したがって、地域活性化についても同様に過去の知恵や慣習にとらわれない手法が効果を発揮する可能性があるとみられます。米国テキサス州のグラス連邦銀行は、コロナ禍における人の7種類の移動を指数にまとめて経済活動と相関させた週変化をグラフ化しました(下図)。従業員数等についてもグラフ化しています。米国の場合、コロナ禍を避けるために移動を制限したことにより、2020年2月以降、経済活動が急速に低下しました。その後、5月に入ってから回復トレンドに入りました。日本の4～6月期の実質GDPが前期比約8%近く下落したことから、わが国も同じ傾向だと思います。

リナックスのオープン・システムについて分析したE・S・レイモンドの著書『伽藍とバザール』にネットワークの意味を考えさせる興味深い箇所があります。現代社会は交換経済を基礎に成立していますが、無償で技術などを提供する、贈与経済も機能しています。

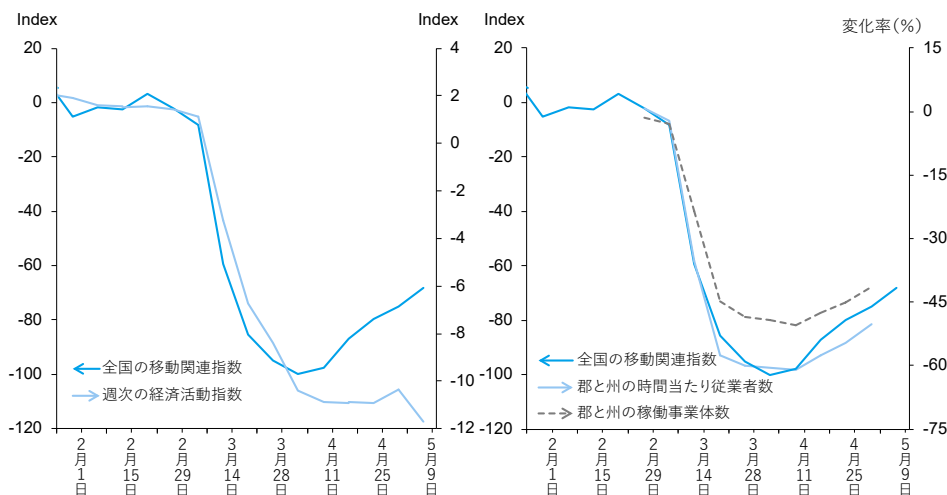
その前提条件として、資源面における過剰がある、と指摘しています。また、パーソナル・コンピュータの父、アラン・ケイには「未来を予測する最善の方法は、それを発明すること」の名言があります。ハッカーは、私たち凡人には予測できない社会を見ているはず。コロナ禍で外出が制限される環境では、巣ごもりでゲームの流行、株式取引口座が増えるなど家庭内に情報通信技術などの利用面で過剰とも言える状況が生じていると推測できます。

しかも、それは現在、世界中どこにでも起きている現象です。やはり、資源の過剰は、私たちが認識していない、どこかに存在、地域や世界の未来を変えつつあると考えるのが自然です。人は会社の本業、副業・兼業、ボランティア活動や友人との集まりなど複数のネットワークに属しているために、何が私たちの生活や地域に大きな影響を及ぼすかは簡単に予測できません。リナックスのように、参加者の無償かつリモートな目に見えない活動がきっかけとなってSNSなどでスマートフォン利用者は恩恵を受けています。

「目的の共有」がソーシャル・キャピタルに

地域にとって必要としている資源の不足を補うために外部ネットワークを模索するのは、思いのほか難しいと考えられます。過剰と不足を想定できなければ、外部資源の採り込みとしてのマッチングが生まれず、ネットワークは形成されません。一方、技術や知識などが豊かな人材であっても、属しているネットワーク内からの高い評価獲得、地位向上への期待がマッチン

経済活動評価と人の移動関連指数との相関



出所:セーフグラフ、グラス連邦銀行HP

グ応募には必要条件となります。つまり、実は、高い能力を持つ人の参加動機につながるような提案内容こそが重要になります。リーナス・トパーズは多くのハッカーの目前にリナックス開発という難問を提供してメンバーからの高い評判、という誘惑を作り上げました。在外研究者にとって、ボストン日本人研究者交流会は研究成果発表、評価にもつながるサロン・デビューにもなるため魅力的です。

金銭的な報酬だけでは生活の満足度には大きな影響を与えないことは北海道開発協会発行の『これからの選択ソーシャル・キャピタル』（平成23年）をはじめとする各種の研究結果が示しています。したがって、地域活性化にとって必要なのは、金銭に限らない報酬をネットワークの潜在的な参加者に与えられるプロジェクトの存在になります。

これまで示してきた研究者、ハッカー、地域のネットワークには共通点が存在します。それは、これらは先人の積み重ねに大きく依存しており、常に途上であって終着点がないことです。したがって、既存の成果への結びつきを強める埋め込み、「目的の共有」と持続が成否を決する重要な課題になります。

ボストン日本人研究者交流会では持続的な「目的の共有」がソーシャル・キャピタルを埋め込みました。確かに、ボストン市という有名大学の多い地理的な条件は備わっていました。しかし、それ以上に同会の運営に当たって数多くの幹事がボランティアとして次々に立候補しなければ交流会は存続できませんでした。目的を共有して持続する意思が奇跡的につながったのです。大きな理由は「参加してみたがつまらなくてガッカリした」というサンクコスト（埋没費用）を感じさせなかったからだと考えられます。言い換えると、「目的の共有」と持続にはネットワーク参加者の多くが満足できるプロジェクトが必要だということです。また、満足度が高い人が主体になり続けるとネットワークは持続可能になることも推測できます。

長い年月、運営主体を都度変えながらも「目的（在外研究者の交流）の共有」から生まれたネットワークに参加したことが満足感を呼び起こして、ボストン日

本人研究者交流会のソーシャル・キャピタルはできあがりしました。リナックス・プロジェクトは個人からスタートしました。その後、ネットワークが広がることでスマートフォンのような大勢が満足できる価値創造へと結実していきました。しかも、両者はまだ進化途上です。

ネットワーク・マイニング

では、やはり進化を持続しなければいけないはずの地域が目指す、「ソーシャル・キャピタルとは？」これは地域の事情によって「目的の共有」が異なります。

ソーシャル・ディスタンスが求められる環境下では、パソコンやスマートフォンなどの情報通信技術を利用したネットワーク形成が一つの方法になるでしょう。ただし、やはり地域事情に合わせた様々なタイプのマッチングがスタート地点です。これを意識せずに地域振興とネットワーク形成に取り組むと参加者の満足を得られないために「目的の共有」にたどり着けず、かけ声だけの空回りが続く可能性が生じます。

地域事情を反映したネットワーク形成の成功例を挙げてみます。ある自治体は食材の生産地であることを考慮して消費地である大都市で給食メニューを検討している管理栄養士とネットワークをつくりあげました。また、食材販売会社経営者兼栄養士は大都市で食育をテーマにした講演を行っています。ともに“子どもたちに^{おいしい}美味しい物を食べさせたい”という「目的の共有」がネットワーク形成の起点となっています。ですから、子どもたちの笑顔がネットワーク参加者に満足を届け、栄養士の知識も結びつきを強めています。情報通信技術利用についても「目的の共有」である子どもたちの笑顔から選択が判断され、進化への入り口となりえるでしょう。これらの例が示すように、わずかな視点の切り替えによる需要、能力の掘り起こしがネットワーク形成へとつながっています。新たな日常を送ることになっても環境変化に対応した「目的の共有」を通じて地域の価値創造と満足につながるネットワーク・マイニング、その広がりを持続が私たちに期待を抱かせます。